

目的 平成10年の学校教育法の改正を受け、平成11年度から、公立学校においても中高一貫教育は実施に移されている。このように注目を集めはじめた中高一貫教育校における家庭科教育はどうあるべきかを考察したい。本研究では、古くから中高一貫教育の伝統がある全国の私立の学校に対してアンケート調査を実施し、まずその家庭科教育の実態を明らかにする。そしてこれからの中高一貫教育校における家庭科教育のあり方を考える第一歩とすることを目的としている。

方法 『全国私立中学高等学校名簿』（日本私立中学高等学校連合会編）より、私立の中高一貫教育校をぬきだした。調査対象になったのは合計 603校であり、2000年12月に調査票を郵送した。主な調査内容は、家庭科研究室（準備室）や実習室の形態、家庭科の予算、中高の授業担当の仕方、カリキュラムについての中高教員間の連携、などについてである。

結果 回収票 214票のうち有効 212票、回収率は35.2%であった。アンケート結果を分析すると、中高で家庭科研究室（準備室）や実習室を共用している学校が8割程度あるのに対して、カリキュラムについて中高の教員間で連携のある学校が6割強であり、全く連携のない学校も2割程度あることが分かった。中高一貫教育校とはいえ、中高の教員間で連携し、授業を行っているとはかぎらない。中高一貫教育校ならではの家庭科教育を目指すためには、6年間を見通した指導計画についてさらに検討していくことが必要である。